

## 決 定 要 旨

被 審 人（住所） 東京都  
（氏名） A

上記被審人に対する平成24年度（判）第37号金融商品取引法違反審判事件について、金融商品取引法（以下「法」という。）185条の6の規定により審判長審判官後藤邦春、審判官松葉知久、同佐藤しほりから提出された決定案に基づき、法185条の7第1項の規定により、下記のとおり決定する。

### 記

#### 1 主文

被審人に対し、次のとおり課徴金を国庫に納付することを命ずる。

- (1) 納付すべき課徴金の額 金263万円
- (2) 課徴金の納付期限 平成25年4月30日

#### 2 事実及び理由

課徴金に係る法178条1項各号に掲げる事実、法令の適用及び課徴金の計算の基礎は、別紙のとおりである。

被審人は、第1回の審判の期日前に、課徴金に係る法178条1項16号に掲げる事実及び納付すべき課徴金の額を認める旨の答弁書を提出しており、上記事実が認められる。

平成25年2月26日

金融庁長官 畑中龍太郎

(別紙)

1 課徴金に係る法178条1項各号に掲げる事実

法178条1項16号に該当

被審人は、平成24年1月5日、株式会社フジ・メディア・サービス（以下「フジ・メディア」という。）が、東京都千代田区大手町一丁目6番1号に本店を置き、不動産の賃貸事業等を目的とし、その発行する株式が東京証券取引所市場第一部に上場されていた（同年7月30日上場廃止）株式会社サンケイビル（以下「サンケイビル」という。）の株式の公開買付けを行うにあたって、サンケイビルの関係者Bから、サンケイビルの役員Cが、同社とフジ・メディアとの間の公開買付け実施後の経営体制等についての合意に関する契約の締結の交渉に関し知り、その後、Bがその職務に関し知った、フジ・メディアの業務執行を決定する機関が、サンケイビルの株式の公開買付けを行うことについての決定をした旨の公開買付け等の実施に関する事実の伝達を受けながら、法定の除外事由がないのに、上記事実の公表がされた同年1月20日より前の同月11日及び同月13日、D証券株式会社及びE証券株式会社を介し、東京都中央区日本橋兜町2番1号所在の株式会社東京証券取引所において、自己の計算において、自己及びF名義で、サンケイビルの株式合計6000株を買付価額合計178万8200円で買い付けたものである。

2 法令の適用

法175条2項2号、167条3項、1項4号、5号、2項本文、176条2項

3 課徴金の計算の基礎

(1) 法175条2項2号の規定により、当該有価証券の買付けについて、公開買付け等の実施に関する事実の公表がされた後2週間における最も高い価格に当該有価証券の買付けの数量を乗じて得た額から当該有価証券の買付けをした価格にその数量を乗じて得た額を控除した額。

(738円×6,000株)

－ (295円×3,000株+301円×2,800株+302円×200株)

=2,639,800円

(2) 法176条2項の規定により、上記(1)で計算した額の1万円未満の端数を切捨て、2,630,000円となる。